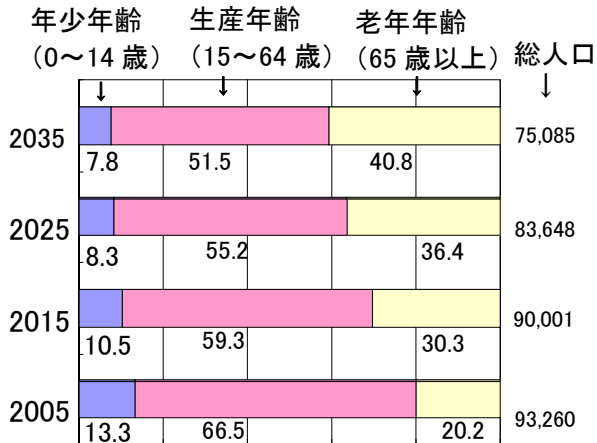


少子高齢化・人口減・不況 ～窮地は新しいまちづくりのチャンス～



(国立社会保障・人口問題研究所資料による)

左図は茂原市の将来人口推計です。少子高齢化が顕著で、人口の減少も推定されています。

高齢化で医療費や社会保障費は増えていくのに、生産年齢人口の減少や人口減で税収は減っていきます。経済不況も加わり、今後、厳しい市財政が予測されます。

国の財政も厳しく、行政は国から地方へと移行し、地方自治や市民参加が求められています。

しかし、このことは市行政や議会の責務と市民の役割を確認し、市民の意見が反映され

たまちづくりをしていくチャンスといえるかもしれません。

すべての市民の福祉実現のため、意見や力を出し合いましょう

自助 日常生活では様々な課題に対し自ら解決を図ることが基本です。自分の命や暮らしを守るために自立し、健康管理や災害・事故等に対する安全対策を自らの努力で果たしていくことです。しかし、病気や事故、障害、老化、失業、災害などによる困難・危機や生活不安に会うこともあります。共助や公助も欠かせません。

共助 地域での支えあいも大切です。例えば、あなたの住む地域に困ったことを相談したり助けを求められる場や支え合いの仕組みがありますか。災害時、地域の独居高齢者や障害を持つ人、小さな子どもを抱えたお母さんなどへの対応は考えられていますか。共助のために地域の様々な団体の連携は図られているでしょうか。

公助 自助、共助だけでは解決できないこともたくさんあります。社会福祉制度や地域福祉政策が市民を支えています。しかし、市政や議会に市民の声が十分に反映されてきたでしょうか。市の情報は市民に十分に周知されていたでしょうか。

あなたは市政に何を望みますか。

ご意見をお寄せください！

茂原市の「自治基本条例」を考えるためには、市民の皆さんがどのようなまちのあり方を望んでいるか、その考えを取り込みながら、今後のまちづくりのためにはどのような基本原則を盛り込むべきなのかを考えていくことが必要です。ぜひ、皆様のご意見をお寄せください。

茂原市自治基本条例を考える市民の会
事務局 茂原市役所企画政策課



ケータイからもお寄せいただけます

FAX 0475-20-1603
E-mail kikaku@city.mobara.chiba.jp

もばら自治基本条例だより No.3
平成 24 年 10 月 4 日発行